

平成 26 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	建設業者の育成・再生支援			予算施策コード	db03
担当部局名	土木部	管理局	土木管理課	評価責任者	課長 橋本 珠樹
				連絡先	4251

1 施策の内容

施策の目標	公共投資の推移に左右されない経営力を持った地域に密着した優良な建設業者を育成し、建設産業の再生を図る。
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> 建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の運営 経営課題に対応した専門アドバイザーを派遣するマッチング事業の実施 建設業者の経営革新等に向けた取組みを支援する助成事業の実施 指定金融機関を通じた協調融資の実施 被災時に速やかな事業再開するための建設業BCPの策定を普及・促進

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県内に本店を有する建設業許可業者数	B	県の入札参加資格を有する県内建設業者数
選択理由	地域経済や雇用を支え、社会資本の整備や災害時の対応等、安全・安心な地域づくりの担い手である建設業者の状況を端的に示す指標であるため。	選択理由	県が行う社会資本整備や災害時の対応等においては、県の入札参加資格を有する業者が中心的役割を担っており、その状況を端的に示す指標であるため。
算定方法	年度末における県内に本店を有する建設業許可業者数	算定方法	定期格付け(2年ごと)時における有資格者数
成果と指標の関係	中	指標の種類	フロー
		成果と指標の関係	中
		指標の種類	フロー

指標・事業費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費			
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算	国費	その他	県費
単位	社			社			千円			
24年度	5,900	5,636	95.7%				77,577	0	40,000	37,577
25年度	5,900	5,641	94.0%	1,450	1,346		75,093	0	40,000	35,093
26年度	5,900		実績無				73,739	0	40,000	33,739
27年度 目標値										
最終目標										

2 施策の評価

県の関与の必要性	中	説明	県の基幹産業である建設産業の支援は、県内全域にわたるとともに、建設業者の再生支援は、地域雇用(特に南予)の維持はもとより、災害時における県民の生命・財産を守る役割を有するため、また、インフラの適切な維持管理を継続していくために県が一定の関与を行う必要がある。			
成果指標A	横這い	説明	公共事業費の一定の回復もあり、25年度の建設業許可業者数はほぼ前年度と同じであったが、人手不足や資材価格の高騰等のため、建設業者は未だ厳しい経営環境にある。今後も、災害発生時の対応等で地域において重要な役割を持つ建設業者が、公共工事に左右されない安定した経営力を持つため、引き続き、本施策により地域に密着した優良な建設業者を支援・育成していく。なお、計画値については、23年度末に改定した「建設産業再生支援アクションプログラム」の事業期間が24～26年度であることから、23年度末の建設業許可業者数をもとに設定した。			
成果向上余地	ある程度向上可能					
成果指標B	横這い	説明	建設業許可業者数の減少とともに、県の入札参加資格を有する業者数も減少傾向にあるが、社会資本整備や災害発生時の対応等において中心的役割を担う県の格付け業者が、地域に存続することが必要であり、今後も、公共工事の適正な施工の確保や建設業者の経営革新等の取組みに対する支援、建設業BCPの普及・促進により、県内建設業者の安定化及び強化を図っていく。なお、計画値については、前回定期格付け時の格付け業者数をもとに設定した。			
成果向上余地	ある程度向上可能					
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	—	この欄は、成果動向評価後に表示されます。	成果向上余地	0.00	ほとんどない

今後予測される環境変化	昨年2月の国の大型補正予算以降、公共工事が増加した一方で、資材価格の値上がりによるコストアップが先行するなど、建設業者が景気回復を実感するには至っておらず、また、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動による売上減少、経営悪化も懸念され、建設業界を取り巻く状況は、なお厳しい状況が続くことが見込まれる。
-------------	---

3 今後の方向①（施策の方向性）

成果と財源配分に関する方針	<p>今年度も引き続き、建設業者が自ら実施する経営基盤強化や新分野進出に関する取組に対して助成を行い、建設産業の再生を図るとともに、今年度が「建設産業再生支援アクションプログラム」に定めた目標年度であるため、実施施策の効果やニーズを検証し、本計画の見直しを行う。</p> <p>また、建設業者は災害発生時の対応等に重要な役割を持つため、「建設業BCP」の策定を推進し、建設業者が災害時に事業継続できる取組みを引き続き行う。</p>
---------------	---

今後の方向②（構成事業の見直し）

事業名	26年度総コスト(千円)		評価結果 (3:高い~1:低い)				改善・見直しの方向等	27年度当初予算額(千円)
	事業予算(a)	人件費相当額(b)	主な成果指標	達成率(%)	県関与の必要性	成果動向		
建設業振興資金貸付金	40,000	1,349	建設業振興資金融資件数					
建設業BCP推進事業費	1,901	3,371	建設業BCP認定業者数(新規・更新)					
建設産業再生支援情報発信事業費	1,538	1,281	当該事業等により支援を受け、経営改善、合併・連携、新分野進出を行った業者数					
建設産業経営革新等助成事業費	30,300	3,101	当該事業により支援を受け、経営改善、新分野進出等を行い、事業を継続している業者数					
合計	73,739	9,102	82,841					0